

成長年率をとっただけであって⁶⁶⁾、それ以外の意味はない。

IV むすび

米ソ経済競争にかんしてのべておかねばならないことは、いまなお多い。ここでは紙幅の関係上、このへんできりあげておく⁶⁷⁾。ただ、つぎのことだけは言うておこう。すなわち、米ソの経済競争、ソ連邦の基本的経済課題なるものは、決して単なる量的発展の問題としてのみとらえられているのではない。それは、国民経済の質的な構造的な改革、経済と技術とを含めての近代化、すなわち量にたいする質の面での成長と併せて考えらるべきであろう。そのための種々の措置が着々ととられつつあることは、いまここで改めて言うまでもなからう。

つぎに、このような国民経済の質的な成長、国民経済の再編成の必然性は、経済学の部面にも現われつつある。投資効率や労働生産性の測定問題などがソヴェート経済学界の論争問題となっていることは、右の経済学内への反映現象の、ほんの一端にすぎない。このような全ての問題については、別に、これを論じたいと思う。

67) 論ぜらるべくして、それに触れえなかったことも少なくない。そのうちで最も重要な問題としては、米ソの生活水準の比較問題を挙げなくてはならない。私見によれば、この点について、なお難問が多いように思われる。この点は、別の機会に稿を改めて論じたいと思う。

第 24 表 農業生産高・米ソ比較

年 度	ソ 連			アメリカ
	4.7%	8%	8.6%	
1958	75—80	75—80	75—80	100
1959	79—84	81—86	81—87	102
1960	82—88	87—93	88—94	103
1961	86—92	94—101	96—102	105
1962	90—96	102—109	104—111	106
1963	94—101	110—118	113—122	108
1964	99—105	119—127	123—133	109
1965	103—110	129—137	134—144	111
1966	108—116	139—148	145—157	113
1967	113—121	150—160	158—170	114
1968	119—127			116
1969	124—133			118
1970	130—139			120
1971	136—145			121
1972	145—152			123
1973	149—159			124

備考：この表はつぎのような仮定をもとにしている。

- 1) 1958 年の農業総生産、アメリカ=100、ソ連=75—80 (См., Д. Якушкин, Важнейший этап развития сельского хозяйства СССР, «Вестник статистики», но. 12, 1959г., стр. 17.)
- 2) アメリカ農業の成長年率を 1.5%と置く。(См., Центральное статистическое управление при Совете Министров СССР, «Народное хозяйство СССР в 1958 году. Статистический ежегодник», Госстатиздат, Москва, 1959г., стр. 119)
- 3) ソ連については成長年率を 1930—40 年, 1946—58 年の 24 年間の平均である 4.7%の場合 (См., ЦСУ, там же, стр. 119) と, 7 ヵ年計画の予定数字たる 8%と, 1954—58 年の実績たる 8.6% (См., О плане развития народного хозяйства СССР на 1960 год. Доклад А. Н. Косыгина. «Правда», 28 октября 1959г.) との 3 つの場合をとった。
- 4) ソ連とアメリカの人口比率をかりに 120 : 100 と仮定する。
- 5) ソ連が、総生産および人口 1 人当り生産高でアメリカのそれをおいこした年次をゴチで示した。

アメリカ経済の成長率

—ソ連側の計測によせて—

伊 東 政 吉

ソ連の生産が 1970 年までにアメリカの生産に追いつき、追い抜くというフルシチョフ・ソ連首相の宣言の 1 つの決め手は、アメリカの成長率を 2%と予想していることである。この 2%の論拠は、ア・アルズマニヤンの『資本主義と社会主義との経済競争の決定的段階』において取上げられているので、それにふれながら、アメリカ経済の戦前・戦後の成長率を示そう。

経済の成長率は、通常国民所得か、国民総生産の数字を用いて計算されるが、また目的によっては工業生産指数が用いられる。成長率の計算で一番よく用いられている算式は $Y_0(1+g)^t = Y_t$ で示される。 Y_0 が比較すべき

期首の年次の実質国民所得であり、 Y_t は t 年後の実質国民所得である。 t 年間の複利で計算された成長率が g である。この算式で成長率を計算する場合には比較すべき 2 時点の Y_0 と Y_t の数字のとり方が特に問題になる。その例としてアルズマニヤンの成長率の数字を掲げよう。アルズマニヤンは 1929 年から 1957 年に至る期間についてアメリカ工業生産の年平均増大テンポをつぎのように示した¹⁾。

1) ア・アルズマニヤン, 「資本主義と社会主義との経済競争の決定的段階」, 『経済評論』, 1959 年 4 月号掲載の竹浪祥一郎訳による。同誌, 108 ページ。

1929—1957 年	3.2%
1943—1957 年	0.9%
1948—1957 年	3.6%
1953—1956 年	2.2%
1953—1957 年	1.6%

わたくしが計算して確かめたところによれば、この成長率はアメリカ連邦準備銀行の工業生産(total)指数(1947—49=100)を用い、上述の算式に期首と期末の年次の数字を入れて求めたものである。このように期首と期末の年次のとり方によって成長率はいろいろの値がえられる。上表から将来の成長率 2%がどのようにして導き出されるか。まず 1929—57 年の 3.2%はつぎの理由で考慮の外に置かれる。「アメリカの生産高は、短期間に(1939—43 年) 2 倍となった。戦時の 4 年間に於けるアメリカ経済のこの飛躍は、いま検討している全期間(1929—1957 年)の工業生産の比較的高い増大テンポに影響をおよぼしているのである。だが、これほど例外的な諸事情の影響のもとにできあがった、1929—1957 年のアメリカ工業生産の年平均増大テンポが将来も維持されると仮定するのは、正しくないだろう。」²⁾この点についてわたくしはつぎの 2 つのことをつけ加えておこう。(1)アルズマニヤンの成長率の計算そのものについては、戦時はまったく影響していないということである。(2)1919 年以降についてえられる連銀指数を用いる限り、戦前について期首の年次に 1929 年を選ぶことは結果的には成長率が最小に出ることである。つぎに工業生産の戦時のピークと比べて 1943—1957 年の 0.9%は「アメリカ経済の現状にとって特徴的でないから」という理由で除外される。

アルズマニヤンの計算で成長率が一番高く出た 1948—1959 年(3.6%)はまたつぎの理由で除外される。「戦時中および戦後につくり出された生産能力は、1948 年までに非常な規模に達し、そのためアメリカは比較的短時日のうちに(1953 年までに)生産高の点で戦時の最高水準を突破することが可能となった」。³⁾だからそのような期間を含む「1948—57 年の時期の年平均増大テンポをとることは、正しくないであろう。」そこで残るものは 1948 年から 57 年の期間のうち、成長率の高かった 1948—52 年を除いた期間ということになる。すなわち「長期間(1958—1975 年)についてアメリカの工業生産は、1953—1956 年の増大テンポと 1953—1957 年の増大テンポとのあいだ、すなわち年 1.6—2.2%の中間のどこかにあるようなテンポで増大するだろう、と予想すべきで

ある。この時期のアメリカ工業の発展指標は、次のような根拠から、今後 15—20 年間のアメリカ工業の増大テンポ決定のための基礎としてとることができる。すなわち、この時期には、近い将来にも保持される、アメリカ経済の現在の姿ができあがったのである。」⁴⁾この点についても 1953 年を始発年次に選ぶことは上の算式による限り、戦後の成長率を最小にする結果を生じていることだけを指摘しておこう(第 1 図参照)。

アメリカ経済の成長率が将来 2%であると予想するアルズマニヤンの数字的根拠は以上のようなものである。わたくしのまず疑問に感ずる点は、景気変動の激しい資本主義経済の将来の成長率を予測する場合に、わずか 4, 5 年のしかも期首と期末の数字だけを比較した成長率を基準にできるであろうかということである。このことは 1957 年の代りに 1958 年を選んでみればすぐ理解できる。1958 年の工業生産指数は 1953 年と同じ値であるから、成長率は零である。そうするとアメリカの工業生産は永久に現水準にとどまるといわなければならない。それではソ連側としてもやはりうまくないと考えたのであろう。1958 年までを取扱ったソ連ゴスプラン経済研究所『米ソの経済競争』では、始発年次に 1950 年を選んでいる。同書によれば 1950 年から 1958 年のアメリカの工業生産の増大テンポは 2.1%であるから、それから今後 10 年間の工業生産の増大テンポは 2%と予想すべきなのである⁵⁾。アルズマニヤンの論文では 1953 年を始発年次に選ぶ理由づけがなされたが、それは必然性をもたないらしい。このような論証の仕方から判断すれば、2%という結論が先にあって、それに合わせるように期間が適宜選ばれるようである。

以上の例でわかるように、成長率は計算の方法(期間のとりかたを含めて)によっては高い値も、低い値もえられるものとすれば、成長率の国際間の比較を行ったり、また成長率を将来の予測に使用する場合には、成長率の計算そのものを慎重に行わなければならないことをしりうるのである。

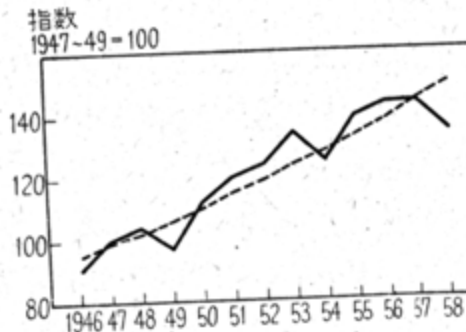
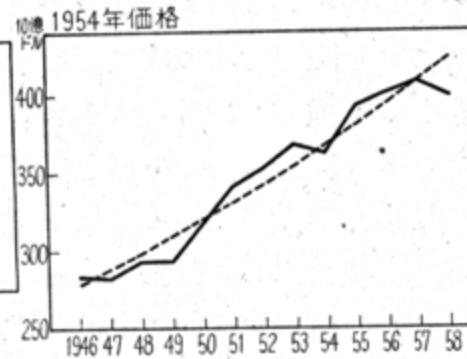
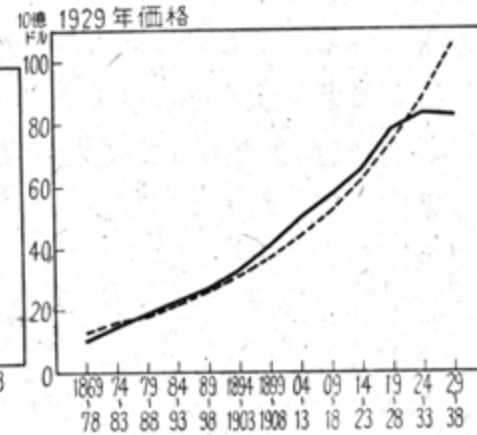
そこでわたくしはアメリカ経済の成長率についていろいろ挙げられている数字の大小を判断する 1 つの手掛りとして、戦前と戦後の工業生産と国民総生産について、最小自乗法によって趨勢線(複利曲線)をあてはめ、その趨勢値としての成長率を示すことにする。このような計算方法によっても、期間のとりかたによっては、かなり違った値がえられるので、恣意性を避けるという観点か

2) 同上, 108 ページ。

3) 同上, 109 ページ。

4) 同上, 109 ページ。

5) ソ連ゴスプラン経済研究所, 『米ソの経済競争』竹浪祥一郎訳, 74—5 ページ。

第1図 工業生産の趨勢線
1946—1958第2図 国民総生産の趨勢線
1946—58第3図 国民総生産の趨勢線
1869—1938

ら、戦時を除き、原資料のえられる期間をすべてとり、それを戦前と戦後に分けて示すと、つぎのとおりである。

I 連邦準備工業生産指数(1947—49=100)⁶⁾。

(1) 戦後 1946—1958。(第1図)

$$\log y' = 2.075442 + 0.0163687t \text{ (原点 1952 年)}$$

成長率 3.84%

(2) 戦前 1919—1939。

$$\log y' = 1.6574502 + 0.0054580t \text{ (原点 1929 年)}$$

成長率 1.27%

II 商務省実質国民総生産(1954年価格, 単位 10億ドル)⁷⁾。

(1) 戦後 1946—1958。(第2図)

$$\log y' = 2.5350765 + 0.0152541t \text{ (原点 1952 年)}$$

成長率 3.58%

(2) 戦前 1909—1939。

$$\log y' = 2.1447115 + 0.0073218t \text{ (原点 1924 年)}$$

成長率 1.70%

III クズネッツ実質国民総生産(1929年価格, 単位 100万ドル)⁸⁾。1869—1938。(第3図)

$$\log y' = 4.5677192 + 0.0150501t \text{ (原点 1899—1908 年)}$$

成長率 3.53%

戦前の成長率を示す I (2), II (2) が著しく低いのは 1930 年代初期の大不況の影響による。この計算方法では大不況を含む戦前の期間が短ければ短いほど、成長率

が低く出ることはいうまでもない。したがってこの期間の成長率をもって戦前の成長率を代表することはできない。長期のトレンドとして成長率を取上げる場合には、戦時を除くと同じ意味で 1930 年代初期の不況期を取除く方がよいであろう。クズネッツのデータは各 10 年期の年平均であり、各 10 年期は 5 年移動でオーバーラップしているから、原数字がすでになだらかな曲線を描いている。この場合は期間が長いので、大不況は全体の成長率にはさほど影響していない。なおクズネッツの国民純生産については計算しなかったが、クズネッツ自身は「1869—1938 年について、1929 年価格で測った国民純生産の平均成長率は年当り約 3.6% である。」⁹⁾と述べている。また商務省が 1909—1928 年の推計をはじめ公表した『アメリカの所得と産出高』(1958 年)では、国民総生産の長期趨勢として 1909 年の 1,120 億ドル(1954 年価格, 以下同じ), 1929 年の 1,960 億ドルおよび 1957 年の 4,400 億ドルを結んだ線を考え、それから年平均成長率は約 3% であるとしている¹⁰⁾。

最後に将来の成長率について一言しよう。過去の成長率を基にし、将来の成長率を判断するにあたって一応の目安を与えてくれるものは戦後の成長率である。1946—58 年の成長率は上に示したように工業生産について 3.8%, 国民総生産について 3.6% である。この成長率がそのまま将来につづくとは思えない。なぜならば、ここに示されている成長率は、戦後初期の転換期における低い生産水準からの上昇過程を反映しているからである。それでは上の成長率からどれだけ割引したらよいであろうか。この点が最も議論のわかれるところであろう。ここでは 1 つの試みとして、つぎのように考えてみよう。第 1 図と第 2 図で実際値(実線)と趨勢値(点線)を比較して

9) Simon Kuznets, "Proportion of Capital Formation to National Product," *American Economic Review*, May 1952, pp. 507—8.

10) Department of Commerce, *U. S. Income and Output*, 1958, p. 2 および p. 1 の第 1 図参照。

6) *Federal Reserve Monthly Index of Industrial Production, 1953 Revision*, p. 86. *Federal Reserve Bulletin*, September 1959, p. 1186.

7) Department of Commerce, *U. S. Income and Output*, 1958, pp. 138—139. *Survey of Current Business*, National Income Number, July 1959, p. 7.

8) Simon Kuznets, *National Product since 1869*, 1946, p. 119. クズネッツの改訂推計の mimeograph paper が発表されていることを Harry T. Oshima, 梅村又次両氏から指摘された。梅村助教授からその資料を借覧する機会をえたが、未公表の数字であるので、ここではその使用を差控えた。

みると、1950年で大体交叉している。すなわち1949年以前の実値は趨勢線より下であり、1950年以後のそれは趨勢線より上にある。そこで1949年までを戦時から平時への再転換期で低生産水準の時期としてこれを除外し、1950年以後の成長率をもって将来の成長率を推測することにしよう。たまたまこの期間はゴスプラン経済研究所の工業生産平均増大テンポ2.1%を算出した期間と一致する。この1950—58年の期間について複利曲線の趨勢線をあてはめ、成長率を計算すると、つぎの値がえられる。

工業生産 $\log y' = 2.1140697 + 0.0113292t$ (原点 1954年)
成長率 2.64%

国民総生産 $\log y' = 2.5689808 + 0.0126931t$ (")
成長率 2.96%

上の値をそのまま将来の成長率の予測値として認めてよいかは問題であろう。というのは1958年は不況の影響を受けて工業生産も国民総生産も趨勢値より著しく低いから、1950—58年の期間の成長率は、本来の趨勢値としての成長率よりもいくぶん低く目に算出されていると考えられるからである。しかし1959年の工業生産指数と国民総生産の暫定数字¹¹⁾を基にして、1959年を含めた期間の成長率を計算しても、工業生産の成長率は2.71%、国民総生産のそれは2.93%であるから、大きな相違

11) *Survey of Current Business*, February 1960, p. 12 and p. 21.

12) National Planning Association, *Long-range for Economic Growth: The American Economy in 1970*, 1959. 大来佐武郎訳『十年後の米国経済』昭和35年、8ページおよび30ページ。

13) 両院合同経済委員会は1959年11月に『米ソ経済の比較』と題する報告書 (*Comparisons of the United States and Soviet Economies: Papers Submitted by Panelists Appearing Before the Subcommittee on Economic Statistics, Joint Economic Committee, 1959.*) を発表した。この報告の要約と政策的意義を執筆している W. W. ロストウは今後10年間のアメリカの成長潜勢力についてつぎのようにのべている。「今後の10年間における米国の成長潜勢力は、慢性

はない。したがって国民総生産の成長率でみるかぎり、アメリカ経済の成長率は3%程度の値を示しそうである。

アメリカでもコルムのように1970年までの国民総生産の成長率を平均年率4.2%としている¹²⁾ものや、あるいはロストウのように4%としているものもあるが¹³⁾、多くのひとは3%かそれをややこす値と考えているようである。年率3%程度の成長率では、たとえフルシチョフ首相のいうように、1970年までにソ連がアメリカを追いこすことはないにしても、米ソの経済力の開きは縮まるばかりだと、真剣に考えられている¹⁴⁾。そのような焦慮が前経済諮問委員長カイザリングの成長率5%引上説や、あるいはロックフェラー・ニューヨーク州知事の6%引上説となってあらわれているのである。しかしながら、過去の成長率から判断すれば、経済成長を促進するための劃期的な政策がとられないかぎり、4%の成長率さえ達成することがむずかしい。アメリカ経済の現状では、単なる拡張政策はインフレーションを伴いやすく、しかも物価安定に対する要求もなかなか根強いから、インフレ問題処理の適切な新方法が見出されないかぎり、思い切った拡張政策を行いにくいというのが実情である。インフレに悩みながら、経済の成長率をいかにして高めるかが、アメリカ経済の今後の最大の問題となろう。

的な完全雇用およびこれまでのGNP年間上昇率3%という、長期平均の水準を越える成長率を、ともに可能とするものである、と私は信じている。5%の成長率となるとやや疑わしいと思うが、4%の上昇なら、われわれが成長潜勢力を十分に活用しさえすれば実現可能である。……しかし、高い成長率の達成は自動的でもなく、保証つきでもない。インフレ問題処理の新しい方法を発見しなければならないし、またわれわれは生産性増大の潜勢力が事実上十分に活用されるように保証するためには特別の措置を取らねばならないであろう。」『エコノミスト』、昭和35年1月19日号掲載の訳文による。同誌15ページ。

14) アレン・ダレスの1959年11月13日、両院合同経済委員会経済統計小委員会での証言参照。『世界週報』1960年1月12日号、25ページ。